

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営委員会（第70回）議事要旨

1 日 時 令和7年3月14日（金）14：01 ～ 15：26

2 場 所 WEB会議

3 出席者 石井、磯部、梶谷、川嶋、岸本、蔵川、小林、畠田、高橋（哲）、戸田山、中野、
新田、宮崎、山本、吉川の各運営委員
（高橋（真）、安浦の各運営委員は委任状提出）
服部機構長、光石理事、西田理事、小笠原監事、前田監事、八田審議役、佐藤審議役、
小嶋調査役、阿部管理部長、成相評価事業部長、市川大学連携・支援部長、
梶原助成事業部長 ほかに機構関係者

4 運営委員会（第69回）議事要旨について

令和6年9月19日に開催された運営委員会（第69回）議事要旨（案）が確認され、確定版として了承された。

5 議 事

《審議事項》

（1）教員の選考等について

①特任教員の採用に係る選考について、②教員の再任について、③特任教員の雇用更新について、④研究開発部長の選考について、⑤客員教員の選考について審議が行われ、原案どおり承認された。主な意見は以下のとおり。

（○：運営委員、●：事務局、以下同じ）

- 特任教員の年齢上限はあるか。
- 当機構の特定有期雇用職員就業規則において、機構長が特に必要と認めた場合を除き、70歳を上限として定めている。ただし、機構長が特に必要と認めた場合は、70歳を超えた方を雇用することもある。

（2）各種委員会委員等の選考について

①学位審査会委員、専門委員、②各認証評価委員会委員、専門委員の選考について審議が行われ、原案どおり承認された。

なお、今後、欠員補充などの必要が生じた場合は、その選考を従来と同様に会長に一任することが了承された。主な意見は以下のとおり。

- 今回の審議対象者ではないが、高等専門学校機関別認証評価委員会の委員に、すでに現職を退任されている委員がいる。職指定等の都合により交代の必要は生じないのか。
- 確認し、後日結果をご報告する。

(3) 令和6年度調査研究の実績及び令和7年度調査研究計画(案)について

令和6年度調査研究の実績及び令和7年度調査研究計画(案)について審議が行われ、原案どおり承認された。主な意見は以下のとおり。

- 学位授与で学習成果の評価にかかる調査研究がかなり蓄積されていると思っているが、それらの成果が評価事業(例えば、機関別認証評価など)に活かされているのか。学位授与と評価における調査研究の成果はお互いどのように関連しているのか。
- これまでは余り連携が図られているとは言えない面もあった。これからはより学位授与と評価の調査研究成果を実務面においても連携を強化することとしたい。
- 先の中教審答申では認証評価制度の見直しについて言及されている。当該答申においては評価負担の軽減をしつつも、「評価の在り方や内容、活用方法等を含め、質確保と負担軽減のバランスを踏まえた制度の抜本的見直しが必要」とされており、具体的な方策として、「例えば、学部・研究科等に応じた定性的評価を導入するとともに、教育研究情報に基づく定量的評価を行い、これらに基づき在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった大学等の教育の質を数段階で示した上で公表する」などの方策が示されている。このような答申に対応した調査研究は行われぬのか。
- 中教審については喫緊の対応が必要であり、調査研究を行っている時間的猶予も余りない状況であるので、事業部と連携して進めていきたい。
- 研究成果の蓄積の公表を始め機構の調査研究の認知度を高める工夫をしてほしい。
また、デジタル認証や生成 AI といった分野は今後成長が見込まれるとともに、様々な分野で主要な機軸となっていくことも予想される中で、機構としても積極的に調査研究を行ってほしい。
- 生成 AI は進化が早いので、キャッチアップしながら進めていきたい。
- 7年度計画での(2)学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究 ①学位の要件となる学習の成果と学位等の承認に関する調査研究において、18歳人口が減少する中で、海外の学生も日本で学んでもらうことが重要となってくると思う。それに関連して、諸外国では学位をどのような形で資格や職業に関連付けているのかという視点も加えて、学位等高等教育資格の国際的な互換性と公正な承認に関する調査研究を行うとよいのではないか。
- 調査結果の公表の仕方を工夫していきたい。
- DEI についての動向調査に関連し、現在どのような動向調査をしており、今後どのような方向に持っていこうとされているのか。
- 海外の動向調査はまだ不十分である。現在では国内の動向調査を行っている。個人的な体験として、オックスフォード大においても性別欄は「F」「M」「X」であり、日本とは違うといった経験がある。
- 7年度計画での(3)大学等の改革支援及び学位授与に係る情報処理に関する調査研究 ②大学等の改革支援及び学位授与に係る情報分析に関する調査研究に関し、中教審の答申では「新たな評価制度においては、その評価に用いる各大学の教育情報を容易に提出可能なデータベースを整備するなどして、現行の仕組みよりも高等教育機関側・評価 機関側双方の負担軽減を図っていくことが求められる。」とも記載されている。自分も大学ポートレートには関わってきたがなかなか円滑には進まなかった。機構としてもこの中教審の要請を踏まえ、大学ポートレートの再定義をも見据えた調査研究等を進めていただきたい。

- 調査研究のみならず、機構全体の課題として受け止めていきたい。
- 機構における研究の成果内容等について、大学への広報や発表を進めていけば、より関心の高い方が参加されると思う。
- これまで実施してきた研修プログラムを続けるとともに、より適切な時期に大学へ情報提供できるよう工夫していきたい。

《報告事項》

(1) 会長一任による各種委員会委員等の選考について

会長一任による各種委員会委員等の選考について報告があった。

6 その他

次回の運営委員会については、後日事務局より連絡することとされた。

以上